

Q1 生物多様性に関する「2050年東京の将来像」

1. 「2050年東京の将来像」として「生物多様性の損失が止まっており、反転の道を歩み始めた東京」を是非掲げていただきたい

「東京都生物多様性地域戦略改定ゼロドラフト」（2021年8月）の第3章（p.48~）に、2050年を目標年次とした「東京の将来像（案）」が示されていますが、漠としたイメージに終わっています。第4章「将来像実現に向けた基本戦略（案）」に書かれている内容も「生物多様性の保全と回復を進め…」（p.60）など、当たり前の記事に終わっています。

今年（2021年）6月に英国のコーンウォールで開催されたG7サミットで合意された「自然協約」において、「我々、G7首脳は、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという世界的な使命にコミットする」とされました。

世界の主要都市に先駆け、日本の首都・東京都として、「レッドリスト掲載種数を指標とするなどして、都全体として、生物多様性の損失が止まっており、反転の道を歩み始めた東京」を、2050年の将来像として是非掲げていただきたい。

2. 「2050年東京の将来像」として「ワンヘルスが実現した東京」を是非掲げていただきたい

「ゼロドラフト」p.38に、ニホンジカの分布確認地域が、奥多摩からあきる野市や八王子市等へと急速に拡大している様子が、図で示されています。都に生息するシカを特に対象とした調査ではありませんが、シカの密度の増加と感染症を媒介するマダニの密度との間に、一定の相関があるとの調査報告があります※。P.38に人里に降りてきたイノシシの写真が掲載され、さらにp.49にツキノワグマの生息域が拡大し山麓の人家周辺への出没が増えている、とされています。

将来像として、ワンヘルスが実現した東京、具体的には、人と動物とのすみわけ・共生に向けた広域の土地利用構想を作成し、生物多様性が保全・再生され、また、人と動物とのすみわけ・共生が実現した東京を、2050年の将来像として是非掲げていただきたい。

※シカのSFTSV抗体保有状況（国立感染症研究所ウェブサイト）

岡部貴美子、亘悠哉、矢野泰弘、前田健、五箇公一（2019）マダニが媒介する動物由来新興感染症対策のための野生動物管理、保全生態学研究 2019-01-01 Vol. 24 No 1

3. シカ・イノシシ増加という事態に関して、「シカ・イノシシの捕食者がいない」ことについての議論を始めていただきたい

「ゼロドラフト」p.38において、ニホンジカ・イノシシが増加していること、その原因として「狩猟者の減少など」が挙げられる、とされています。

シカ等の問題については、環境省・農林水産省が2013年12月に発表した「ニホンジカ、イノシシの生息数を10年後の2023年度までに半減する」との目標の下、国において鳥獣捕獲の担い手を育成・確保するため「認定鳥獣捕獲等事業者制度」が創設され、また、資金面で「指定管理鳥獣捕獲等事業交付金事業（2014年度から2023年度（予定）」が創設され、都においても捕獲の取組が進められています。

しかし、今年（令和3年）5月に公表された資料によると、これほどの施策を導入しても、都における2014年当初～2020年当初の間のニホンジカ密度は、5%程度しか減少していません※。

ニホンジカ、イノシシ増加の根本原因として「捕食者がいない」ことが挙げられます。生物多様性地域戦略の改定を機会に、シカ・イノシシ増加という事態に関して、「捕食者がいない」ことについての議論を、始める必要があります。

※環境省2021年5月17日発表「関東地方におけるニホンジカ密度分布図等」の東京都部分

4. 「緑」ではなく『生物多様性』としていただきたい

都ではこれまで「緑施策の新展開」を、都の生物多様性地域戦略としてきました（「ゼロドラフト」p.10）。「緑」には、外来種など生物多様性の保全・回復を妨げるものも含まれます。都民に対して「緑を増やすこと（緑化）」イコール「生物多様性を保全・回復すること」との誤ったメッセージを伝えることになってしまっています。

将来像の検討とも関係することとして、改定に当たり、「題」を「生物多様性地域戦略」としていただきたい。

Q2 生物多様性に関する「2050年東京の将来像」の実現に向けて進める取組

1. 都の開発事業を「生物多様性ノーネットロス」とする取組 ※取組主体：都

都の現在の生物多様性地域戦略とされている「緑施策の新展開」p.23に、「東京にふさわしい生態系評価手法を作成するとともに、将来的には、開発による緑の減少をより一層抑制」とあります。今回公表された「ゼロドラフト」においても、これまでの「一層抑制」という表現同様、「生物多様性の保全と回復を進め」（p.60）と、当たり前のことが示されているにとどまっています。「ゼロドラフト」p.6でとりあげられている生物多様性条約事務局から昨年（2020年）出された「地球規模生物多様性概況第5版（GBO5）」では「今までどおりからの脱却」が必要、としています。

都の開発事業において、生物多様性の損失をネットゼロにする取組（具体的には失われる「自然」と同等（質×面積）の「自然」を事業地内の別の場所、事業地の近く、または都内の別の場所で創出する事業を行うことで十分に代償すること。「ノーネットロス」。）を、民間に先駆けて、是非していただきたい。

2. 学校・園庭ビオトープの設置促進に向けた取組（「校庭の芝生化」は、生物多様性保全・再生につながりません） ※取組主体：都

都の現在の生物多様性地域戦略とされている「緑施策の新展開」に、校庭の「芝生化」が8回掲載されています。児童・生徒等に対し、生物多様性に関する誤った認識を植え付けるものとなっています。

次期生物多様性地域戦略においては、芝生化ではなく、学校ビオトープや園庭ビオトープの設置促進に向けた取組を是非位置づけていただきたい。

3. 感染症対策の観点も含めた外来種対策 ※取組主体：都

「ゼロドラフト」p.11に、野生生物由来の感染症が拡大傾向にあること、その対応として「ワンヘルスアプローチ」の考えが示され、自然環境の保全は感染症対策の観点からも重要である、との説明がなされています。大変重要な指摘が、既になされていると考えます。

「ゼロドラフト」P.39に、アライグマを例に挙げつつ外来種対策のことが書かれています。アライグマは、人にも感染するアライグマ回虫という病原体を寄生させている可能性の高いことが指摘されています。感染症対策の観点からも、アライグマ等の外来種対策が重要であるという説明を、外来種対策の部分に「追加」とするとよいと考えます。